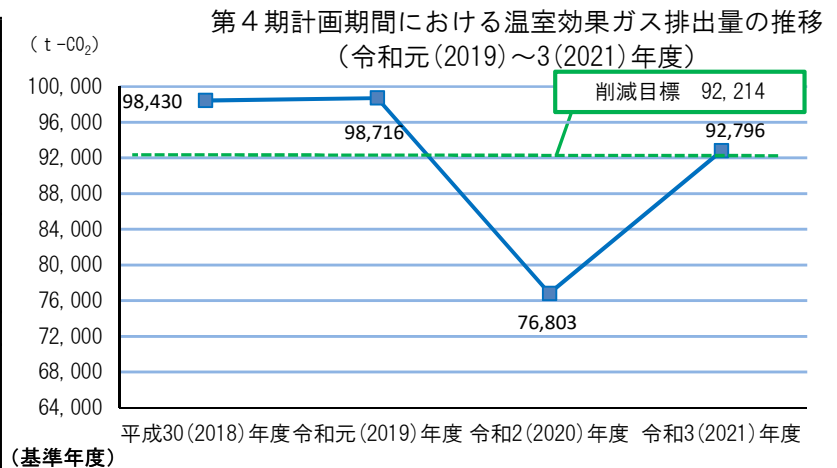


IV-1-(3) 温対法及び温対条例に基づく温室効果ガス削減の取組

水道 工水 下水

取組概要	進行管理の指標	令和3(2021)年度の取組結果
<p>○温対法により、「特定排出者」として事業者単位（上下水道局全体）の温室効果ガス排出量については所管官庁に報告を、温対条例では、上下水道局全体が「特定事業者」として、事業活動地球温暖化対策計画書・結果報告書を環境局に作成・提出を行っている。温対法及び温対条例に基づく事業者単位での温室効果ガス排出量の削減に、引き続き務める。</p> <p>○温対条例に基づく第4期計画期間（令和元(2019)～3(2021)年度）における温室効果ガスの削減目標 平成30(2018)年度：約98,400t-CO2⇒令和3(2021)年度までに約6,200t-CO2（約6.3%）の削減</p>	<p>○温室効果ガス削減に向けた取組を実施</p>	<p>○温室効果ガス基礎排出量：92,796t-CO2（平成30(2018)年度（基準年度）比5.7%減）</p> <p>○温室効果ガス調整後排出量：93,435t-CO2（平成30(2018)年度（基準年度）比4.3%減）</p>
<p>評価</p>		<p>水道 工水 下水</p> <p>4</p>

5か年計画の総括		
<p>○非エネルギー起源の二酸化炭素排出量は、焼却炉の二段燃焼化により削減したが、エネルギー起源の二酸化炭素排出量は電力会社変更に伴う排出係数の変更により増加となり、全体として削減できたものの目標を達成することはできなかった。</p>		
評価	水道 工水 下水	4
今後の取組		
<p>○令和3(2021)年度を基準年度として、令和6(2024)年度を目標年度とした削減率を設定し、上下水道局全体での温室効果ガス削減に向けた取組を実施</p>		



IV-1-(4) 環境マネジメントシステムの取組

水道 工水 下水

取組概要	進行管理の指標	令和3(2021)年度の取組結果
<p>○長沢浄水場では、ISO14001を平成14(2002)年度に認証取得し、これまでの間、環境マネジメントシステムを運用してきた。環境汚染の防止、省資源・省エネルギー、廃棄物削減等の取組によって環境負荷の低減に努め、「健全な環境」を確保し、持続可能な循環型社会の形成に貢献する。</p>	<p>○電気使用量削減 照明、空調、O A機器等のスイッチなどの管理により、前年度並みの電気使用量（令和2(2020)年度：41万3,810kWh/年）を目指す。</p> <p>○コピー用紙・O A用紙の削減 1人当たりの紙の使用量について、平成22(2010)年度（約2,900枚）に対し1%を目標に削減（約2,870枚）する。</p> <p>○廃棄物のリサイクル化 紙類の分別回収を徹底し、定期的によりサイクル業者へ計量後引き渡す。</p> <p>○グリーン購入の推進 共通物品指定品目については、100%購入を推進し、共通物品以外を購入する場合には、可能な限り配慮する。</p>	<p>○電気使用量削減 令和3(2021)年度電気使用量 41万8,793kWh/年</p> <p>○コピー用紙・O A用紙の削減 令和3(2021)年度1人当たりの紙の使用量約2,672枚（平成22(2010)年度(基準年度)比約7.7%減）</p> <p>○廃棄物のリサイクル化 紙類の分別回収を徹底し、全量を定期的によりサイクル業者へ引き渡し</p> <p>○グリーン購入の推進 共通物品指定品目については、仕様に適合しないため除外した一部購入品を除き、グリーン購入を実施</p>
<p>評価</p>		<p>水道 工水</p> <p>3</p>

5か年計画の総括		今後の取組
<p>○電気使用量はほぼ横ばい</p> <p>○コピー用紙及びO A用紙の使用量削減の目標を達成</p> <p>○廃棄物のリサイクル化を徹底実施</p> <p>○共通物品指定品目については、仕様に適合しないため除外した一部購入品を除き、グリーン購入を実施</p>		<p>○環境配慮への取組を継続実施</p>
評価	水道 工水	3

IV-2 環境技術の研究開発及び活用

IV-2-(1) 下水道における環境技術などの研究開発

水道 工水 下水

取組概要	進行管理の指標	令和3(2021)年度を取組結果		
○下水の処理には多くのエネルギーを必要とするため、省エネルギー化及び温室効果ガス排出量の削減対策を推進する。	○汚泥焼却工程における温室効果ガス排出量の削減に関する技術開発 ○入江崎水処理センター東系における段階的・高度処理に関する研究 ○下水道事業における脱炭素化に向けた新技術の適用可能性に関する研究	○入江崎総合スラッジセンター焼却炉において、一酸化二窒素と窒素酸化物を削減する技術の効果を確認する試験を実施 ○入江崎水処理センター東系において、施設を大きく改造することなく、高度処理並みの水質を確保する運転方法に関する研究を実施 ○下水処理施設における省エネ化に資する運転改善や省エネ機器の適用可能性に関する研究を実施		
		評価	下水	3

5か年計画の総括			今後の取組
○入江崎総合スラッジセンター焼却炉において、一酸化二窒素と窒素酸化物を削減する技術の効果を確認する試験を実施 ○加瀬水処理センター、麻生水処理センター、入江崎水処理センター東系において、施設を大きく改造することなく高度処理並みの水質を確保する運転方法に関する研究を実施 ○下水処理施設における省エネ化に資する施設運転改善や省エネ機器の適用可能性に関する研究を実施			○2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロの達成を目指し、本市下水道施設へ導入可能な新技術等の研究開発を実施
評価	下水	3	



一酸化二窒素と窒素酸化物を削減する技術の試験設備

IV-2-(2) 水環境技術を活かした国際展開の推進

水道 工水 下水

取組概要	進行管理の指標	令和3(2021)年度を取組結果		
○世界の水環境改善に貢献するため、水関連の技術・製品を有する民間企業と連携した取組や、海外への上下水道分野の専門家派遣、海外からの研修生・視察者の受入れ等を進める。	○かわさき水ビジネスネットワーク（かわBizネット）を通じた官民連携による国際展開の推進 ○川崎国際環境技術展等国際展示会での水環境技術のPR ○専門家派遣及び研修生・視察者の受入れ等の技術協力の推進	○かわBizネット会員によるJICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業～案件化調査（中小企業支援型）～」への応募・実施支援 ○かわBizネット会員に向けたセミナーの開催等による情報発信 ○川崎国際環境技術展等国際展示会での水環境技術のPR ○長沢浄水場、入江崎水処理センターの広報施設を活用したかわBizネットのPR ○JICA技術協力プロジェクト・ラオス「水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）」への長期専門家の派遣 ○JICA草の根技術協力事業・インドネシア「マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト」実施に向けた調整 ○JICA草の根技術協力事業・インドネシア「バンドン市における水環境改善のための人材育成プロジェクト」実施に向けた調整 ○海外からの研修生・視察者の受入れ（4か国・地域、9名）		
	水道 工水 下水	評価		3

5か年計画の総括			今後の取組
○JICA技術協力プロジェクト・ラオス「MaWaSU」及び「MaWaSU2」への職員の派遣を実施（長期専門家2名、短期専門家6名） ○国土交通省から認定された水・環境ソリューションハブ都市として、海外からの要人や研修生に下水道技術の情報を発信 ○かわBizネット会員に向けたセミナーの開催や海外展開スキームへの応募等の取組を実施 ○海外からの研修生・視察者の受入れ（53か国・地域、489名）			○かわBizネット会員の海外での水ビジネス実現に向けたJICA調査事業等への協力 ○かわBizネット会員への水ビジネス創出に向けたセミナー開催、メール配信等の情報提供 ○国際展示会への出展等による水環境技術のPR ○長沢浄水場、入江崎水処理センターの広報施設を活用したかわBizネットのPR ○ラオスにおけるJICA技術協力プロジェクト等への専門家派遣 ○インドネシア（マカッサル市、バンドン市）におけるJICA草の根技術協力事業の推進 ○国土交通省から認定された水・環境ソリューションハブ都市としての活動 ○海外からの研修生・視察者の受入れ
評価	水道 工水 下水	3	



JICA・ラオス「水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）」